

# フランス大統領選第1回目投票（出口調査）結果

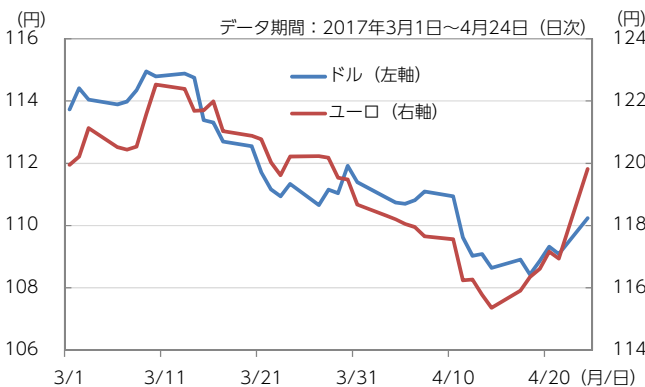
## 大方の予想通りの結果で市場には一旦安心感が広がる

- ▶ 4月23日に実施されたフランス大統領選は過半数を獲得する候補者が無く、大方の予想通りマクロン氏とルペン氏が5月7日の決選投票に進む見通しとなった（フランスの公共放送の出口調査結果）。当結果からリスク回避姿勢が後退し、東京市場では一時円安・株高が進む。
- ▶ トランプ政権が掲げる税制改革の行方、北朝鮮を巡る地政学リスク等今後も不透明要因多く、為替や株式等の金融市場は今後も神経質な展開となろう。
- 4月23日に実施されたフランス大統領選第1回目投票は、フランスの公共放送の出口調査によると大方の予想通り主要4候補とも過半数を獲得できず、中道系独立候補のマクロン元経済産業デジタル相と極右政党・国民戦線のルペン党首の上位2名が5月7日の決選投票に進む見通しとなりました。フランス内務省の開票速報によると、有権者数4,700万人中4,600万票の開票が終了した時点で、マクロン氏23.82%、ルペン氏21.58%、フィヨン氏19.96%、メランション氏19.49%となっています。敗北宣言をしたフィヨン氏は今後はマクロン氏を支持する方針を示しました。
- 上位2名の組み合わせの中で、金融市場で警戒感が強かったルペン氏と左翼党で反EU（欧州連合）のメランション氏が決選投票に進む可能性がほぼ無くなったこと、かつ5月7日の決選投票ではマクロン氏が勝利するとの見方が多いこと等を背景に安心感が広がりました。リスク回避姿勢の後退から週明けの東京外国為替市場では、ユーロが対主要通貨で上昇し、円はユーロに対し一時1ユーロ=120円台まで下落、また対ドルでも一時110円台まで円安が進行しました。東京株式相場では輸出関連株や金融株中心に幅広い業種で買いが優勢となり一時18,900円を回復しています。
- 懸念材料視されていたイベントを一つ通過しましたが、5月7日の決選投票ではルペン氏が勝利する可能性もあること、トランプ大統領が26日に「重大な発表」があると述べた米税制改革の行方、25日に朝鮮人民軍創設85周年を迎える北朝鮮を巡る地政学リスク、28日の米国暫定予算期限切れ問題等多くの不透明要因を抱えており、為替や株式等の金融市場は今後も神経質な展開を続けるものと思われる。

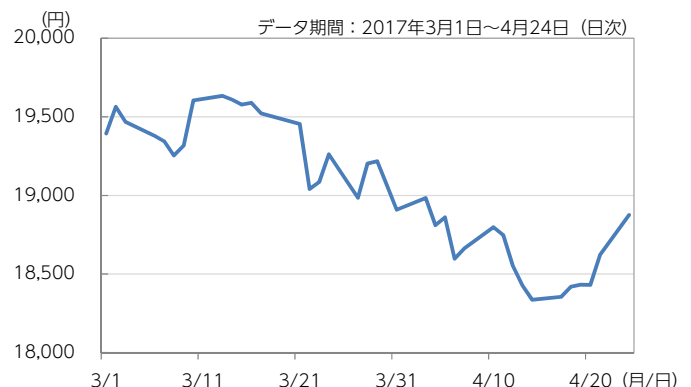
図表1：主要4候補と主な政策

氏名	マクロン氏	ルペン氏	フィヨン氏	メランション氏
政党	無所属（中道）	国民戦線（極右）	共和党（中道右派）	左翼党（左派）
経歴	元経済産業デジタル相	国民戦線党首	元首相	市長
主な政策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ EU統合推進</li> <li>・ 600億ユーロの歳入削減</li> <li>・ 週35時間労働制の緩和</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ EU離脱を問う国民投票実施</li> <li>・ ユーロ圏からの離脱</li> <li>・ 移民の大幅な制限</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 週35時間労働制の廃止</li> <li>・ 公務員を50万人削減</li> <li>・ ロシアとの関係改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ リスボン条約（EU憲法）からの脱退（反EU）</li> <li>・ 自由貿易に反対</li> <li>・ 移民には寛容</li> </ul>

図表2：円レート（対ドル・対ユーロ）推移



図表3：国内株式（日経平均）推移



※：図表2～3は15時時点

出所) 図表1は各種情報、図表2～3はブルームバーグデータを基にニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント

1/1